



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 (氏名) 岡本 敦 (TEL) 03-6550-9280
 経営企画担当本部長
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,616	17.0	56	△19.2	△97	—	△86	—	△69	—
2024年2月期第1四半期	1,381	48.0	69	278.0	△27	—	△29	—	△18	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △79百万円(—%) 2024年2月期第1四半期 △20百万円(—%)

※ EBITDAは、税引前四半期純損益+支払利息+減価償却費及び償却費として、算出しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△11.45	—
2024年2月期第1四半期	△3.04	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	6,877	2,530	36.0
2024年2月期	6,898	2,609	37.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 2,473百万円 2024年2月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,200	10.2	660	18.5	330	81.2	250	74.2	150	△41.7	円 銭 24.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	6,070,880株	2024年2月期	6,070,880株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	37,623株	2024年2月期	37,623株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	6,033,257株	2024年2月期1Q	6,035,302株

(注) 詳細は、添付資料P9.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、企業の業績が回復傾向にありながらも、円安を背景とする物価高による節約志向の高まりや不安定な国際情勢への懸念から、景気の回復ペースは緩やかになっております。ITサービス分野においては、少子高齢化や人口減少、また慢性的な人手不足や物流問題などに伴う社会課題の解決に貢献することが、より一層期待されています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークを中心とした勤務体制やオンラインによる商談やビジネス形態の変化、民間企業の、特に中堅・中小企業においても徐々にデジタル化が浸透してきました。あらゆる世代の生活環境においてもデジタル化が日常となり、オンラインショッピングや動画視聴サービスなどの利用が拡張、個人が情報の発信者となり得るSNSの活用は膨張の一途をたどっています。

一方で、依然として動画配信・投稿サイトにおける偽・誤情報拡散や炎上事象、ネット上の誹謗中傷の投稿、組織内部からの機密情報持ちだしなど課題も多発、また自然災害の多い日本において非常事の偽情報などは非常に悪質な社会問題となっており、情報セキュリティの市場規模は年々加速しています。

このような環境の中、様々なセキュリティ対策、健全なデジタル化による業務の効率化や行政サービスの利便性向上を期待したDX推進など、当社グループのニーズは益々高まっております。

そして、今期を含む3カ年の第2期中期経営計画を策定し、事業領域拡張に合わせた新ミッション「安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。」の策定や、これまでの知見を活用し社会インフラの老朽化や環境問題への対応、安全・快適・有効に最大限機能させるべく、地域の総合マネジメントソリューションの実現を目指して、新たに「スマートシティ事業」をセグメントに設置しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,616,177千円（前年同四半期比17.0%増）、EBITDAは56,275千円（前年同四半期比19.2%減）、営業損失は97,486千円（前年同四半期比は営業損失27,371千円）、経常損失は86,702千円（前年同四半期は経常損失29,778千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,102千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,373千円）となりました。

(注) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAを開示しております。EBITDAは、税引前当期純損益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\bullet \text{ EBITDA} = \text{税引前当期純損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費及び償却費}$$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、株式会社エフエーアイを「AIセキュリティ事業」に、株式会社メタウン、アクター株式会社を新設の「スマートシティ事業」に区分しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、新たな事業セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、同様の区分方法により組み替えた数値で比較しております。

① デジタルリスク事業

デジタルリスク事業は、健全なデジタルテクノロジーの発展を支援することを目的に、ソーシャルメディアに起因するリスク対策を支援するソーシャルリスク対策と営業秘密情報の持ち出しなどの社内に潜むリスクを検知するインターナルリスク対策を提供しています。

ソーシャルリスク対策は、主力サービスであるリスク検知時の初動対応コンサルティングを含むWebリスクモニタリングの新規案件獲得に注力しており、インダストリーカットへの営業体制変更が奏功し、受注が予定通りに積み上がっております。また、新たな社会的な問題となりつつある、なりすまし詐欺広告や生成AIにより広がる偽情報対策のソリューション開発・提供にも着手しました。

インターナルリスク対策は、営業秘密等の機密情報持ち出しや、経済安全保障の観点による情報管理強化を目的に製造業・金融業を中心とした新規導入の獲得に注力し、複数のPOC案件の貢献で、売上高は計画を上回って着地しました。また、収益率向上を目的に、定型業務の自動化にも取り組みました。

以上の結果、売上高は603,569千円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は259,955千円（前年同四半

期比10.6%増)となりました。

②AIセキュリティ事業

AIセキュリティ事業は、警備DXで新時代の安全保障をつくることを目指して、フィジカルな警備保障サービスを運営しつつ、運営の中で生じる課題解決のためのDXソリューションの開発・提供で警備業界のDX化に取り組んでいます。

警備DX領域は、警備会社と依頼者の警備受発注マッチングプラットフォーム「AIK order」や警備管制DXシステム「AIK assign」、IT業界での採用ノウハウを駆使した採用支援ソリューションを展開しており、「AIK assign」の機能改修推進や、人員強化によるCS強化に取り組ましました。

また、警備保障サービスにおいては、グループ内でのDXソリューション活用による業務効率の向上、警備員の採用活動強化や株式会社And Securityの大阪支店を立ち上げに取り組み、イベント再開や警備業界の人手不足による需要増加の追い風を受けながら、業績は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は366,178千円(前年同四半期比0.3%減)、セグメント損失は30,706千円(前年同四半期は9,997千円のセグメント損失)となりました。

③DX推進事業

DX推進事業は、デジタルを活用した人に優しい社会への変革を目指して、行政の住民サービスのデジタル化支援、SESとラボ型開発のハイブリッドで事業会社のDX支援に取り組んでいます。

自治体DX領域では、「かまいしライフ」の提供開始などDX-Pandの実績を順調に積み上げ、新OSSを活用した「スマート公共ラボ for GovTechプログラム」提供の開始とともに代理店を通じた拡販にも取り組んでいます。一方で、自治体ビジネス特有の下期偏重の事業構造のため、業績への貢献は下期となります。

事業会社DX領域では、満了プロジェクトの影響で一時的に稼働人月が低下するも、当第2四半期で回復する見込みです。また、事業成長のために株式会社JAPANDX、株式会社GloLing、プレイネクストラボ株式会社の営業連携強化や、提供能力拡大を目指したDX人材の獲得にも取り組みました。

以上の結果、売上高は324,946千円(前年同四半期比322.4%増)、セグメント損失は37,845千円(前年同四半期は35,905千円のセグメント損失)となりました。

④スマートシティ事業

スマートシティ事業は、スマートな街づくりで地方創生に貢献することを目的に、プロパティ・マネジメント事業のデジタル化から着手し、そのデジタル化の領域をビル・施設、そして地域に広げることを目指して、2025年2月期から新たなセグメントとして設置しました。まずは、既存のプロパティ・マネジメント事業のデジタル化を実現するDXソリューション開発に着手し、事業拡大の第1歩を踏み出しました。さらに、中国向けのマーケティング・ECサポートサービスも開始いたしました。

以上の結果、売上高は355,672千円(前年同四半期比16.0%減)、セグメント損失は31,917千円(前年同四半期は17,564千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,877,891千円となり、前連結会計年度末に比べ20,132千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加191,486千円、有形固定資産の増加114,110千円、棚卸資産の増加87,489千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少433,776千円、のれんの減少90,437千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,347,844千円となり、前連結会計年度末に比べ59,706千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少29,974千円、長期借入金の増加91,103千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,530,047千円となり、前連結会計年度に比べ79,838千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少69,102千円、その他有価証券評価差額金の減少10,736千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,163	1,747,649
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,303	801,526
棚卸資産	4,221	91,711
その他	160,377	226,301
貸倒引当金	△29,446	△35,222
流動資産合計	2,926,618	2,831,966
固定資産		
有形固定資産	59,281	173,392
無形固定資産		
ソフトウェア	247,722	224,303
のれん	2,603,803	2,513,365
その他	59	64,045
無形固定資産合計	2,851,585	2,801,714
投資その他の資産		
投資有価証券	528,798	527,638
関連会社株式	20,251	19,644
敷金	88,239	87,018
繰延税金資産	383,560	402,484
その他	39,688	34,033
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,060,538	1,070,818
固定資産合計	3,971,405	4,045,925
資産合計	6,898,024	6,877,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,582	129,608
短期借入金	541,200	390,800
1年内返済予定の長期借入金	693,869	842,362
未払金	165,536	202,735
未払法人税等	2,532	—
賞与引当金	75,058	67,932
株主優待引当金	11,325	3,171
受注損失引当金	—	814
その他	390,343	364,813
流動負債合計	2,039,448	2,002,238
固定負債		
長期借入金	2,091,900	2,183,003
預り保証金	139,119	140,455
その他	17,669	22,147
固定負債合計	2,248,689	2,345,605
負債合計	4,288,137	4,347,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,581	1,223,581
資本剰余金	1,284,860	1,284,860
利益剰余金	50,692	△18,409
自己株式	△367	△367
株主資本合計	2,558,767	2,489,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,224	△15,961
その他の包括利益累計額合計	△5,224	△15,961
新株予約権	56,344	56,344
純資産合計	2,609,886	2,530,047
負債純資産合計	6,898,024	6,877,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,381,195	1,616,177
売上原価	875,607	1,051,420
売上総利益	505,587	564,756
販売費及び一般管理費	532,959	662,243
営業損失(△)	△27,371	△97,486
営業外収益		
受取利息	39	53
受取配当金	—	368
投資事業組合運用益	1,847	17,905
その他	2,903	1,508
営業外収益合計	4,789	19,836
営業外費用		
支払利息	4,605	7,419
支払手数料	1,650	665
持分法による投資損失	274	640
その他	666	327
営業外費用合計	7,197	9,052
経常損失(△)	△29,778	△86,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,866
特別利益合計	—	9,866
特別損失		
株式報酬費用消滅損	2,083	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	2,083	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,862	△76,836
法人税等	△13,489	△7,733
四半期純損失(△)	△18,373	△69,102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,373	△69,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△18,373	△69,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,200	△10,389
その他の包括利益合計	△2,200	△10,389
四半期包括利益	△20,574	△79,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,574	△79,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が6,000千円、資本準備金が6,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,223,581千円、資本準備金が1,200,031千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	デジタル リスク事業	A I セキュリティ 事業	D X推進 事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	542,665	359,831	55,440	152,654	1,110,591	—	1,110,591
その他の収益	—	—	—	270,603	270,603	—	270,603
外部顧客への売上高	542,665	359,831	55,440	423,258	1,381,195	—	1,381,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	7,418	21,482	—	28,916	△28,916	—
計	542,680	367,250	76,922	423,258	1,410,112	△28,916	1,381,195
セグメント利益又は 損失(△)	235,021	△9,997	△35,905	17,564	206,682	△234,054	△27,371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△234,054千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デジタル リスク事業	A I セキュリティ 事業	D X推進 事業	スマート シティ事業			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	602,519	364,785	294,408	125,349	1,387,063	—	1,387,063
その他の収益	—	—	—	229,114	229,114	—	229,114
外部顧客への売上高	602,519	364,785	294,408	354,463	1,616,177	—	1,616,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	1,393	30,538	1,208	34,189	△34,189	—
計	603,569	366,178	324,946	355,672	1,650,367	△34,189	1,616,177
セグメント利益又は 損失(△)	259,955	△30,706	△37,845	△31,917	159,486	△256,973	△97,486

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△256,973千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、これまで「DX推進事業」に区分していた株式会社メタウン並びに「デジタルリスク事業」に区分していたアクター株式会社の事業活動が、不動産管理業における業務効率化のDXソリューションを開発・展開することにより規模の拡大が見込まれることから、当該事業に関する情報を明瞭に表示するため、新たな報告セグメントである「スマートシティ事業」として区分記載しております。

また、これまで「デジタルリスク事業」に区分していた株式会社エフエーアイを「AIセキュリティ事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(注記事項) (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。